

第40号 平成28年(2016年)8月1日発行

やまぐち

市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658

ホームページアドレス <http://www.yamaguchi-gikai.jp>

山口市議会

検索

平成28年

5月
臨時会

平成28年

6月
定例会

会議の概要
P2

議案の審議結果
P4

委員会報告
P5

一般質問・質疑
P7

議会からのお知らせ
P13

ふるさと創生 未来への道

特集

18歳選挙権

アンケートで見た若者の声 (Vol. 2)

あじさいの咲く重源の郷

議長・副議長選出、新委員会も決定

平成28年第2回山口市議会臨時会を5月19日に開催し、議長・副議長、常任委員会及び議会運営委員会の委員、正副委員長など新たな議会構成が決まりました。

議案については市長から6議案が提出され、全て全会一致により可決・承認・同意しました。



議長 重見 秀和

議長挨拶

市民の皆様には、平素より市議会の活動に対し御理解・御協力を賜り、誠にありがとうございます。

市議会とは、市民の意思を代弁する合議制の機関として、行政運営の監視と評価を行う責務を有しており、加えて、積極的に政策立案・提言を行うことにより、本市のまちづくりを推進する使命があると認識しております。

このたび、議長という要職に就任いたし、市民の皆様の負託にこたえられる市議会を目指し、全力で取り組んでまいり所存でございますので、今後とも、お力添えを賜りますようお願い申し上げます。



副議長 田中 勇

副議長挨拶

このたび、副議長という要職に就任いたし、身の引き締まる思いでございます。

さて、少子高齢化の進展や人口減少時代の到来を背景に、市政を取り巻く環境は、複雑かつ多様化しています。

このような中、「市民の幸せを第一義」に、その信頼と負託に応えるべく、二元代表制の一翼を担う議会の役割と責任をしっかりと果たせるよう、副議長として重見議長を補佐し、さらなる市議会の活性化に取り組んでまいり所存でございます。どうぞ、よろしくお願いいたします。

常任委員会、議会運営委員会の構成を変更しました。

総務委員会

・宮川英之 ○山本貴広
・野村幹男・小林訓二
・山本敏昭・有田 敦
・尾上頼子・小田村克彦

教育民生委員会

◎泉 裕樹 ○富田正朗
・中野光昭・原 真也
・倉重 浩・桜森順一
・伊藤青波・大田たける

生活環境委員会

◎瀧川 勉 ○山下 宏
・坂井芳浩・重見秀和
・入江幸江・村上満典
・伊藤 斉・部谷翔大

経済建設委員会

◎右田芳雄 ○其原義信
・藏成幹也・田中 勇
・馬越帝介・氏永東光
・西村芳和・村田 力

予算決算委員会

◎村上満典 ○伊藤 斉
・委員30名

議会運営委員会

◎坂井芳浩 ○小田村克彦
・山本貴広・泉 裕樹
・宮川英之・瀧川 勉
・山下 宏・村上満典
・伊藤 斉・西村芳和

※◎委員長

○副委員長

議案の審議結果

平成28年第2回（5月）臨時会

議案の審議結果		付託委員会	○賛成 ×反対								議決結果
			会派等名（人数）※議長は除く								
			県民創造清風会(5)	県民創造維新会(6)	県民創造新星会(6)	公明党(4)	自民クラブ(4)	日本共産党(3)	市民クラブ(2)	村田力の会(1)	
平成28年第2回（5月）臨時会											
事件 議決	議案第1号 総合浸水対策事業用地の取得について 取得金額:1億4,815万3,860円	－	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号 平成28年度山口市一般会計補正予算(第1号)に関する専決処分について 3千万円の増額補正 補正後の予算額 824億3千万円	－	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第3号 平成28年度山口市水道事業会計補正予算(第1号)に関する専決処分について (水道事業収益)500万円の増額補正 補正後の予算額40億8,674万9千円 (水道事業費用)500万円の増額補正 補正後の予算額37億7,029万5千円	－	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第4号 山口市税条例等の一部を改正する条例に関する専決処分について 地方税法等の改正に伴う固定資産税の課税標準の特例等の変更	－	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第5号 山口市都市計画税条例の一部を改正する条例に関する専決処分について 地方税法等の改正に伴う都市計画税の課税標準の特例等の変更	－	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第6号 監査委員の選任について 入江幸江(いりえさちえ)さん(新任)	－	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

「本庁舎」や「駅北整備」で論戦!!

新体制で迎えた6月定例会は、6月6日から24日までの19日間の会期で開催し、市長提出議案の審議や、市政の課題を論じた一般質問、委員会質疑を通して、熱心かつ白熱した議論が交わされました。

議会初日、渡辺純忠市長から、

第二次山口市総合計画策定協議会を設置したことや、山口市本庁舎整備に関する検討委員会の報告などの市政概況報告と、今回提案された21の議案について、議案説明が行われました。議案は平成28年度山口市一般会計補正予算のほか、総合計画策定に関する条例改正など9件の条例、市道路線の認定や固定資産評価員の選任など、11件の事件議決が提案されました。

23人が登壇

執行部と活発な論戦

6月13日から15日までの3日間で行われた一般質問・質疑には23人が登壇しました。第二次山口市総合計画の策定や山口市本庁舎の整備、新山口駅北地区重点エリア拠点施設整備や行政診断報告書などについて活発な論戦が交わされました(7〜12ページ参照)。15日には2つの人事議案について全会一致で同意しました(4ページ参照)。また、17日と20日に部門別常任委員会を開催し、付託議案の審議と一般質問を行いました(5〜6ページ参照)。15日と22日には予算決算委員会(全体会)を開催し、補正予算案における分科会での審査報告、採決を行いました。定例会最終日の24日には県央創造清風会と公明党が討論を行い、市長提案の19議案は全会一致で可決しました(4ページ参照)。

そのほか、委員会提出議案として2件の意見書を提案し、全会一致で可決しました。

討論の概要

最終日には、県央創造清風会と公明党が次のとおり討論を行いました。議案第2号について「本市のまちづくりの方向性と政策を示す総合計画の基本構想を、行政だけでなく住民の代表の市議会とも共有し『共に創る』という本市の基本姿勢に共感し評価する」との意見がありました。

議案第4号について「第3駐車場を民間の力フェ・飲食機能出店用に貸し出し、良好な収益を見込むことは見守りたいが、駐車場の代替地をどこに求めるか。また、YCAMと中央公園に隣接するため、景観に十分配慮した募集要項とするよう検討してほしい」との意見がありました。議案第14号について「音響備品はどのような機能なのか、誰のために

何をを目指すのか、このシステムを活用して何ができるかなど様々な意見や質疑があったものの、YCAMのオリジナル作品の制作のためにしっかりと活用を求める」との意見がありました。

議案第14号から18号について、「物品等の購入にあたり、妥当性・費用対効果などの説明責任が行政に求められており、貴重な税金で購入するので、金額の多寡にかかわらず、相応の説明責任があることを今一度確認されたい」との意見や、「購入の際には専門的な知識を有した方々の意見も参考としながら、公平性、透明性を確保し、議会側にも詳細な説明を要望する」との意見がありました。(討論の内容は一部抜粋。議案の内容及び審議結果は、4ページを参照)

意見書の概要

最終日には、教育民生委員会と総務委員会から次の意見書が提案され、全会一致で可決し、関係行政庁に提出しました。なお、全文は市議会ホームページに掲載しています。

○介護保険制度の維持・充実を求める意見書の提出について

次期介護保険制度改革の見直しにおいて、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険制度の理念に沿って、介護が必要な方の生活を支える観点から改めて慎重な検討、対応を行うよう要望する。

○地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

地方自治体は子育て支援、介護といった社会保障など果たす役割が拡大する一方、人口は減少し、公共サービスを担う人材確保が困難となってくるおそれがある。このため、地方財政計画に計上されている歳出特別枠、重点課題対応分及びまち・ひと・しごと創生事業費について、現行水準を確保し、恒久的財源へと転換を図るなど、地方財政の社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指すことが必要であり、政府に対策をとるよう、強く要望する。



新山口駅北地区の風景

議案の審議結果 平成28年第3回（6月）定例会			付託委員会	○賛成 ×反対								議決結果
				会派等名（人数）※議長は除く								
				県央創造清風会 (5)	県央創造維新会 (6)	県央創造新星会 (6)	公明党 (4)	自民クラブ (4)	日本共産党 (3)	市民クラブ (2)	村田力の会 (1)	
予算	議案第1号 平成28年度山口市一般会計補正予算（第2号） 1億3,104万9千円の増額補正 補正後の予算額 825億6,104万9千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
条例	議案第2号 山口市議会の議決に付すべき事件に関する条例の一部を改正する条例 議会の議決すべき事件に山口市総合計画の基本構想の策定等を加えるための改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第3号 山口市税条例等の一部を改正する条例 地方税法の一部改正に伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第4号 山口情報芸術センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 軽食喫茶室の廃止に伴う所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第5号 嘉村磯多生家設置及び管理条例の一部を改正する条例 指定管理者の管理指定期間を3年間から5年間に変更	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第6号 山口市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第7号 山口市放課後児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例 みなみ第3学級の設置に伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第8号 山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例 山口市阿東総合支所資源物ステーションの設置に伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第9号 山口市特別用途地区建築規制条例の一部を改正する条例 建築基準法の一部改正に伴う大規模集客施設制限地区の建築物の規制に関する所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第10号 山口市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例 建築基準法の一部改正に伴う地区整備計画区域の建築物の規制に関する所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第11号 市道路線の認定について 向山中3号線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
事件	議案第12号 山口テクノパーク用地の取得について 取得金額：1億円 取得先：錦麒麟産業株式会社	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第13号 鑄銭司団地用地の売払いについて 売買代金額：4,159万2,142円 相手方：株式会社フレッシュ青果	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第14号 山口情報芸術センター音響備品の取得について 取得金額：2,494万8千円 取得先：ヤマハサウンドシステム株式会社福岡営業所	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第15号 トラクターショベルの取得について 取得金額：2,262万6千円 取得先：キャタピラーウエストジャパン株式会社西日本支社西中国支店	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第16号 水槽付き消防ポンプ自動車の取得について 取得金額：5,065万2千円 取得先：株式会社ハツタ山口山口営業所	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第17号 救助工作車の取得について 取得金額：1億4,958万円 取得先：株式会社ハツタ山口山口営業所	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第18号 山口市立中学校情報教育用タブレット端末等の取得について 取得金額：8,080万5,600円 取得先：中国芝浦電子株式会社	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第19号 市有財産の無償譲渡について 大歳地区の集会所 1施設を地元自治会に無償譲渡するもの	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第20号 固定資産評価員の選任について 山崎輝彦（やまさきてるひこ）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	議案第21号 固定資産評価審査委員会の委員の選任について 徳田 功（とくだいさお）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
委員会提出	委員会提出議案第1号 介護保険制度の維持・充実を求める意見書の提出について 次期介護保険制度改革の見直しにおいて、介護保険制度の理念に沿って、介護が必要な方の生活を支える観点から改めて慎重な検討、対応を求めるもの	—	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	委員会提出議案第2号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について 社会保障、環境対策、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の役割に対して、地方財政の充実と強化を求めるもの	—	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

総務委員会

宮川英之(委員長) 山本貴広(副委員長)
野村幹男 小林訓一 山本敏昭
有田敦 尾上頼子 小田村克彦

消防車両の取得について

議案第16号水槽付き消防ポンプ自動車取得について及び議案第17号救助工作車の取得について、執行部から「現在、水槽付き消防ポンプ自動車については阿東消防署、救助工作車については中央消防署に配備されているが、それぞれ老朽化により更新計画に基づき更新する」との説明がありました。

委員から「更新車両の新たな機能について」質疑がありました。

執行部から「水槽付き消防ポンプ自動車は、積雪地域に配備するため融雪剤による影響を考慮し、さびが発生せず強度の高いプラスチック樹脂を使用し車体の損傷を防ぐ。また、救助工作車は、車内での作業がしやすいようハイールバス型とするほか、初期消火のための超高压噴霧消火装置や、現場の映像をリアルタイムに通信指令室等へ伝えるための映像伝送装置を備える」との答弁がありました。

市公式ウェブサイトのリニューアル

委員から「市公式ウェブサイトのリニューアルされることに伴い業者が選定されたが、どのような

点を評価したのか」との質問がありました。

執行部から「選定は、プロポーザル方式により選定委員会での応募のあった3者の評価を行った。選定した業者から、健常者や障がい者を初め誰でも使いやすい形とすることや、ホームページの画面が自動的にスマートフォン版に変換する点、災害情報発信時の画面構成などの提案があり評価が高かった」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された4件の議案については全会一致で可決しました。また、「地方財政の充実・強化を求める意見書」を委員会提出議案として提出することについて審査し、全会一致で提出することとしました。



救助工作車(イメージ図)

教育民生委員会

泉裕樹(委員長) 富田正朗(副委員長)
中野光昭 原真也 倉重浩
桜森順一 伊藤青波 大田たける

山口市立中学校情報教育用タブレット端末等の取得について

議案第18号山口市立中学校情報教育用タブレット端末等の取得について、執行部から「タブレット端末を中学校教員用として370台、電子黒板等を2クラスに1台を目安に合計95台取得するもので、電子黒板については、授業での活用イメージにより、三種の物を用意している。周辺機器を整備することでタブレット端末の画像や動画を電子黒板に投影でき、また教科書の拡大表示や実験等の様子を映し出すことも可能となり、生徒への情報教育に資するものとなる」との説明がありました。

委員から「各機器のそれぞれの単価、また実証実験校における検証等を踏まえどのような運用を目標としているのか」質疑がありました。

執行部から

「タブレット端末の単価は7万9千円、電子黒板が三種それぞれ25万円から50万円である。今年度、



電子黒板等を使った授業風景

実証実験校(白石小、二島中)で県内外の教育関係者を対象とした公開授業を実施予定であり、今後は、児童生徒による双方向の利用及びグループによる利用等、できることから実施していきたい」との答弁がありました。

山口市放課後児童クラブ設置に係る条例について

議案第7号山口市放課後児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例について、執行部から「大内南小学校区に、みなみ第3学級の新築を進めるに当たって、指定管理者による管理運営の手続を踏まえ、名称、位置等について定めるもの」との説明があり、委員から「施設の定員も踏まえ、当該校区の待機児童の解消がどの程度進むのか」質疑がありました。

執行部から「現在、60人規模で設計しており、年度当初の当該校区の待機児童数が13人であることから、これは解消できるものと考えている」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された3件の議案については、全会一致で可決しました。また「介護保険制度の維持充実を求める意見書」を委員会提出議案として全会一致で提出することとしました。

生活環境委員会

瀧川勉（委員長） 山下宏（副委員長）
坂井芳浩・重見秀和・入江幸江
村上満典・伊藤斉・部谷翔大

消化ガスの有効活用について

執行部から「山口浄化センターにおける汚泥処理過程で発生した消化ガス（メタンガス）の有効活用のため、消化ガス発電を行う。民設民営の事業手法により、センター敷地内に民間事業者が自ら発電設備を設置し、センターが有償で提供する消化ガスを燃料として発電した電気を売却する。発電で生じた熱は汚泥処理のため無償でセンターに提供する。早期の事業実施に向けて進めたい」との報告がありました。

委員から「検討の経緯の詳細について」の質問があり、執行部から「再生可能エネルギー調査や消化ガス発電の導入可能性調査をし、検討を進めてきた。事業手法は、公設公営、民設民営等で建設費や維持管理費等についての比較検討を行った結果、費用対効果等が現在最も大きい民設民営方式を採用することとした」との答弁がありました。

また、委員から「汚泥処理量の削減につながる技術提案を求めている考えはあるか」との質問があり、執行部から「今回の事業手法では消化ガスを利用して事業者が

発電することを想定しており、汚泥の減量化や消化ガスの発生量をふやす技術の提案までは含めていない。今後、消化ガス発生量の変動等があれば事業者と協議したい」との答弁がありました。

法定外公共物整備事業の補助制度について

委員から「地域づくり交付金のうち、法定外公共物の取り扱いの変更点について」質問がありました。

執行部から「法定外公共物整備事業については、地域づくり交付金を活用し、地域が主体となって実施し、地域の環境がよくなったという声がある一方、事務量等の負担も大きいという声もあった。そこで、昨年度全地域の地域づくり協議会の会長や事務局長と意見交換を行い、地域づくり交付金と同じ内容の市の補助制度により、地域づくり交付金の運用が難しい地域については、市の補助制度を選択できるようにした。今後引き続き、地域の皆様の御意見を聞きながら、制度の改善に対応していく」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された3件の議案については、全会一致で可決しました。

経済建設委員会

右田芳雄（委員長） 其原義信（副委員長）
藏成幹也・田中勇・馬越帝介
氏永東光・西村芳和・村田力

新山口駅北地区重点エリア拠点施設整備について

委員から「新山口駅北地区重点エリア拠点施設整備における多目的ホールの設置目的及び規模について」質問がありました。

執行部から「産業交流の拠点として、多目的ホールや起業創業支援センター等の機能を有する施設を整備する方針だが、経済産業分野のみならず、市民の活用も視野に入れた整備を検討していきたい。多目的ホールについては、昨年7月に策定した「新山口駅北地区重点エリア拠点施設整備実施計画」では、2000人程度が収容可能な平土間式のホールをお示しているが、このたびは可動席で1000席から1500席、スタンディング形式なら2000人程度が収容できるホールが適切として提案している。全国のコンベンションの約92%が1500人までの規模であり、2000人までの規模でも約94%と余り変わらない状況にあること、また本市は1000人以下の催事が多いことなどから、現提案により施設の稼働率を高めることが期待でき、駅北地区に日常的な人の流れが生まれ、にぎわいを創出できるものと考えている」との答弁がありました。

議案第14号山口情報芸術センター音響備品の取得について

議案第14号山口情報芸術センター音響備品の取得について、執行部から「屋外及び劇場内での講演、コンサート等に対応でき、またアーティスト等が求める質の高い音響、音の再現能力に配慮することができ、可動式大型音響ミキサーを2494万8千円で取得しようとするものである」との説明がありました。

委員から「取得しない場合の不都合な点等について」質疑がありました。

執行部から「現在、小型ミキサーを使用しており、コンサート等で5組から6組が同時に出演する際にはチャンネル数に不足が生じており、ケーブルの差し替えや、複数の機器の接続等による物理的な対応を強いられていた。この場合、機器破損や誤操作による演奏中断等のリスクを伴っていたことから、当該機器を取得することで、これを回避することができ」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された8件の議案については、全会一致で可決しました。

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。

時間は質問、答弁をあわせて議員一人あたり60分です。

議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。（掲載順序は登壇順です。）

第二次総合計画の策定について



次期総合計画の策定及び本庁舎の整備について
県央創造清風会
坂井 芳浩

問

平成23年の地方自治法改正により、総合計画の基本構想策定の義務付けが廃止され、議会議決の必要がなくなった中、議決事項とする考え方について伺う。

答

本市の将来像やまちづくりの方向性を示す基本構想は、本市全体で策定し、共有する公共計画として議決対象としたい。基本計画や実施計画は行政計画とし、毎年の予算編成などを通じ、議会と調整を図りながら諸施策を実施していく。

山口市本庁舎の整備について

問

人口減少社会における、本庁舎の職員数と規模、それに伴う財政負担への市長の考えを問う。

答

第二次総合計画や次期行政改革大綱、次期定員管理計画の策定を進める中で、将来像も見据えながら適切な職員規模について検討し、今後基本方針の策定や本庁舎の整備に反映していく。本庁舎整備の事業費については、庁舎建設基金（平成27年度末積立総額約44億円）と合併推進債により全てを賄い、一般財源への直接的な影響はないものと考えている。

地方創生（ふるさと創生）について



地方創生（ふるさと創生）について
県央創造維新会
泉 裕樹

問

本年4月からふるさと創生部を創設し、ふるさと山口的魅力を発信していくとのことだが、どのような取り組みをし、今後、地方創生（ふるさと創生）にどう結びつけていくとするのか。

答

今年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる100プロジェクトをスピード感を持って実行に移していく。民間とともに本市の魅力を創出する「共創」をキーワードに、観光、スポーツ等の分野で磨きをかけ、それらを有機的に結びつけることで多様な交流や対流をつくり、ふるさと山口的さらなる魅力創出を図っていく。取り組みの例として、現在、様々なスポーツを通じた本市への誘客や交流人口の拡大を図るための仕組みづくりを行っており、まず、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けた活動を展開している。また、2月にはレノファ山口、イオングループ、本市を含むホームタウン自治体が、地方創生まちづくりパートナーシップ包括連携協定を締結しており、地域活性化と住みよいまちづくりを推進していく。

連携中枢都市圏について



連携中枢都市圏について
県央創造新星会
瀧川 勉

本市と宇部市の連携中枢都市の特例が認められたとうかがったが、連携協約締結の流れや財政措置など、期待される効果について伺う。

答

連携協約の締結は、それぞれの議会の議決に基づき締結するもので、まずは本市と宇部市の連携中枢都市同士で連携協約を締結し、その後、本市と圏域を構成する近隣自治体とが1対1で連携協約を締結するものである。本年度内に連携中枢都市宣言、連携協約の締結及び都市圏ビジョンの策定の全ての手続きが完了することを希望している。また、連携中枢都市が行う圏域全体のための経済成長の牽引及び高次都市機能の集積強化の取り組みに対して、普通交付税が措置され、連携中枢都市が取り組む生活関連機能サービスの向上や、圏域を構成する各自治体がビジョンに基づいて実施する取り組みに対して、特別交付税が措置される。連携中枢都市圏域を構成する各自自治体には、先行的なモデル事業への支援や、各省市の補助事業採択における配慮など、財政面での優遇措置が予定される。

※「連携中枢都市圏」は拠点都市を中心として、周辺市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により機能を補完し合い、活力ある社会経済を維持するための圏域。

防災・減災について

公明党

山本 敏昭



問 大規模災害時の、避難住宅施策について伺う。

答 対応として、公営住宅の提供及び民間賃貸住宅を借り上げの提供並びに応急仮設住宅の建設を行うこととしている。応急仮設住宅が必要と判断された場合、一日も早く建設場所を選定し工事に着手できるよう、あらかじめ市内各地域の中で十分な面積が確保できる市保有地を想定し、そこに建設できる応急仮設住宅の戸数について現在調査を行っている。災害時の被災者向け住宅の確保に関しては、市単独で可能なことはより迅速に、国、県との調整が必要なものとは連絡を密にするなど、被災者の生活再建に対応してまいりたい。

問 避難所のマンホール利用型トイレの導入について伺う。

答 マンホールトイレは、衛生環境保全のためにも有効なものであり、想定避難者数、洗浄水源の有無、新規マンホール設備の必要性、携帯トイレや仮設トイレとの複合使用等について関係部署と検討してまいりたい。

山口市本庁舎の整備について

自民クラブ

伊藤 青波



問 新山口駅周辺が本庁舎の候補地に未選定である理由を問う。

答 新山口駅北地区重点エリアに公有地はあるものの、産業振興や民間主導による市街地整備を促進するエリアと位置づけていることによるが、検討委員からの意見を受け、同エリア内の民有地も調査し、次回検討委員会で協議する予定である。

問 今回の候補地は、附帯決議が尊重されていないと思うが、今後、附帯決議を尊重した候補地を示される予定があるのか伺う。

答 小郡総合支所を本庁舎位置の候補地の一つとして示しており、これは、新山口駅周辺に含まれていると認識している。

問 山口市行政診断報告書について本市における今後の取り組みについて伺う。

答 この報告書も参考にし、なるべく現場で対応できる組織体制の構築に向けて、総合支所への権限や財源の移譲とあわせ、地域交流センターの組織的な位置づけを見直し、さらには所管区域が重複する土木事務所や農林振興事務所のあり方について検討した。

附帯決議を尊重した候補地を提案したか

日本共産党

尾上 頼子



問 検討委員会で新庁舎建てかえの候補地案として示された小郡の候補地は、土石流警戒区域である。こういったところはふさわしくないという意見も出ており、小郡にという案はなくなるのではないか。附帯決議を正面から受け止めて真剣に検討したのか。

答 検討委員会には附帯決議を踏まえての検討をお願いしている。候補地としては、現実的な対応として小郡都市核の公有地、小郡総合支所があるところで提案した。検討委員会での意見もあり、次回には新山口駅周辺の民有地も含めて提案する。

問 附帯決議は合併が左右された大事な問題である。最終判断は市長であるが、どこになるにせよ住民合意をどう得るのか。

答 検討委員会の答申を尊重するが、これに委ねるといってどこではない。市の執行部としてこの候補地ということを引きかんとした形で提案して、議決を経ていきたい。

その他の質問

○小郡上郷・旧桂ヶ谷貯水池堰堤の整備について

若者政策について

市民クラブ

部谷 翔大



問 何の手も打たなければ2050年に14万6533人まで本市の人口が減少する指標が示されており、この街に住む一人の若者として将来に不安を抱いている。本市はこの対策として、やまぐち地方創生100プロジェクトを展開しており、この内容は評価する。しかし、対策を検討する様々な委員会等の委員は固定化しており、若者の参画が少ないことから、若者の新しい発想等を取り入れるつもりがあるのか疑問に思う。第二次総合計画において、若者が希望を持てるまちづくりをどのように進めていくのか見解を伺う。

答 2060年に人口約17万人を維持する将来展望に向け、第二次総合計画の策定においては若者世代の人口動態の特徴を捉えた若者政策を展開し、若者の定住や人材還流を図りたい。また、策定過程における市民参加を重視し、特に若者世代の意見は、いっしょに創る未来懇話会において直接伺いたいと考えている。貴重な意見や提言は、協議や検討に織り込み、若者世代が希望を持てるまちづくりの実現に向け取り組んでいく。



東鳳翔山の山頂

問 山の日に催し物などを行い、機運を高めるべきと思うがいかがか。

答 山の日の制定を契機とした本市の取り組みについては、8月28日開催の十種ヶ峰登山マラソン大会において、横断幕の設置や大会プログラムへの掲載などにより、山の日のPRするほか、山の日にあわせて森林セフピー体験イベントとして、沢登りや森林散策などのイベント開催に向けて検討を進めているところである。また、8月11日から13日までの間、十種ヶ峰ウッドパークオートキャンプ場で開催されるサマーキャンプスクールにおいても山の日のPRが行われる予定である。山の日の制定の趣旨をしっかりと踏まえて、本市が有する素晴らしい資源を生かし、豊かな自然に触れ、山の恩恵に感謝することができる機会の確保に努めていきたい。



国民の祝日、8月11日は「山の日」

自民クラブ
有田 敦

問 検討委員会で新庁舎の規模や候補地について議論が交わされた中で、合併時の附帯決議である新山口駅周辺が候補地に挙がっていないのは、不自然であるとの指摘があり、附帯決議を尊重するよう意見が出ている。いまだ、新山口駅周辺を候補地に挙げるできないか伺う。

答 附帯決議も踏まえ、山口都市核及び小郡都市核を中心になつていたものだが、委員からの意見を受け、新山口駅北地区重点エリアの民有地についても可能な範囲で調査をし、資料提出を行う。商品軽自動車税の扱いについて

問 軽自動車税は、財産税としての性格と道路損傷の負担金的な性格をあわせ持った税である。店頭に並ぶだけの商品にかかる軽自動車税について、道路損傷負担金が発生しない点も考慮して、減免できないか伺う。

答 他県にて商品軽自動車を対象とした課税免除や減免を実施している自治体があることは承知しており、課税の考え方や、他自治体の動向を注視していきたい。



山口市本庁舎の整備について

公明党
桜森 順一

問 市の独自事業への移行に当たり、訪問介護や通所介護、要支援者のコーディネート業務の担い手は確保されているのか。また、利用者負担について伺う。

答 訪問介護、通所介護は、従前のほとんどの事業者が参画される見込である。一方、住民主体の支援である元氣いきいきひろばは、地域住民、地域組織等幅広い事業主体の参画を想定している。利用サービスの調整は地域包括支援センターが行い、生活コーディネーターを通じて地域ボランティアの支援が受けられる仕組みも想定している。また、利用者負担は現行と同額であり、緩和した基準による新たなサービスを利用した場合は、負担が20%程度軽くなる。女性活躍推進法について

問 法により義務付けされた計画の策定状況について伺う。

答 山口市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画策定委員会を設置し、女性職員の割合や平均勤続年数、各役職に占める女性の割合等の現状分析を行い、本年3月末に女性職員の活躍推進に関するプランを作成した。



介護予防・日常生活支援総合事業について

県央創造清風会
山本 貴広

問 さまざまな地域活動を支える公共施設には、市児童文化センターや老人憩の家寿泉荘の老朽化、公立保育園における民営化の推進、地域交流センターの狭隘化やそれに伴い地域活動を支える団体（湯田地区社会福祉協議会など）の事務室が併設できない状況、市民温泉・共同浴場のあり方など、おのおの課題等が見えられ、地域の資源を生かした定住実現につながる地域の拠点づくりを進めるに当たっては、ワンストップ化や複合化などにより、多世代が交流できる施設整備が必要と思う。あわせて、整備手法はPFI事業の活用など、財源的にも市民負担の軽減を図ることが重要であり、最も有効と考えるが、本市の考えを伺う。

答 第二次山口市総合計画の策定においては、更新時期を迎える施設の整備を進めるに当たり、健康福祉の拠点づくりや、地方定住の受け皿となる施設の複合化の方向性などについて検討を進めてまいりたい。あわせて、PFIをはじめとする民間活力の導入についても、新たな整備手法としてしっかりと研究していく。



地域の拠点づくりは多世代交流型でPFI!!

公明党
其原 義信

※「元氣いきいきひろば」 地域住民が中心となつて行う介護予防と地域の交流の場のこと。

※「PFI」 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うこと。



待機児童解消と
保育の充実を

日本共産党
大田 たける

問

本市における保育所の待機児童は、本年5月の速報で初めて100名を超えた。この状況下、保育士不足も問題となっており、保育士の過酷な労働状況の改善を求めるが見解を伺う。

答

保育の本質に関わる事務は、しっかり行う必要があるが、手順や処理方法の省力化等も必要である。今年度から保育士の資格を有しない人材を活用する事業を実施しており、保育士が行っていた園庭の清掃作業等を担っていたことで、保育士が子供と向き合う時間を増やすことができた。

問

本市の放課後児童クラブの待機児童は、本年4月時点で149人である。特に夏休み対策は必要であり、臨時開設をするべきと考えるが見解を伺う。

答

待機児童の多い学級を対象に、運営協議会と検討してきたが、臨時学級の開設には場所の確保、施設整備、人員の確保など諸条件が整う必要があるため、現時点での実施は困難であるが、引き続き調整したい。山口市子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童の早期解消に取り組みたい。



「いじめ」に対応した
新たな取り組み

市民クラブ
小田村 克彦

問

子供たちの悩みや事件、事故をなくすための新たな取り組みが手探りで進められているが、本市の対応について改めて伺う。

答

これまでの取り組みとあわせ、一人でも多くの子供たちの声を酌み取る新たな取り組みとして、悩みごとなどの手紙を子供たちが直接教育長に送ることができる仕組みの導入を検討している。虐待や貧困など様々な声が届くものと予想されるが、関係機関と連携し対応したい。

問

障害者優先調達推進法の成果と課題
地方公共団体等は障がい者就労施設等から優先的に物品を調達するように努めることとされているが、本市の調達実績と課題への対応及び入札制度において障がい者雇用率等に応じた政策的な誘導は検討できないか伺う。

答

本市の実績は、平成25年度520万円、平成26年度609万円、平成27年度1004万円である。受注の障壁となる様々な課題は、山口市障害者施設共同受発注センター協議会と協議し検討したい。障がい者雇用率等による政策的な誘導は状況を調べたい。



拠点施設大幅縮小

県央創造維新会
入江 幸江

問

新山口駅北地区重点エリア整備方針に示された拠点施設のイメージが、多目的ホールの規模見直しにより大幅に縮小されたと思うが、この拠点施設で何をし、何を発信され、どんな効果を発揮されるつもりなのか伺う。

答

多目的ホールは、重点エリア全体のまちづくりにつなげていくという拠点施設の整備目的に沿った産業交流拠点として、展示、コンベンション、イベントの機能に加え、コンサートや演劇等にも対応できるホールとして整備することとしている。小郡都市核の拠点性向上の取り組みを着実に進めることで、民間投資を促し、高次都市機能の集積が進み、重点エリア全体の市街地形成につながるものと考えている。



新山口駅から北を望む

その他の質問

○山口市子ども・子育て支援事業の取り組みについて



新山口駅北地区
重点エリア拠点
施設整備

自民クラブ
右田 芳雄

問

昨年7月に策定された実施計画では、これまで市内で開催できなかった催事を受け入れ可能とすることにより新たな交流を生み出すという観点から、多目的ホールの規模は、2000人程度を収容する市内最大のホールとして計画されていたが、本定例会前に開催された執行部説明会において、規模が1000人から1500人に変更されている。完成時期においても、平成22年整備方針で示された平成26年の完成から段階的に変更され、昨年には平成31年の完成と示されるなど、本計画は一貫性のない計画と言わざるを得ず、再検討すべきと考えるが見解を伺う。

答

収容規模は1000から1500席、スタンディング形式で2000人程度が望ましいと示したが、これは施設の稼働率を高めるとともに、市民に親しまれる施設という観点から、コンサート等の興行や文化的な発表の場としても活用できる施設として規模や形態を改めて精査したものである。引き続き平成31年度中の完成を目指して取り組んでいきたい。



シティセールスに
おけるスポーツ振興
について
県央創造維新会
馬越 帝介

問 レノファ山口を観光の活性化にどう生かすのか伺う。

答 ラッピング列車の運行や対戦相手の自治体市長への表敬訪問、また来る8月21日の松本山雅FC戦を「山口市デー」とするなど本市のPRを積極的に行っている。レノファ山口の盛り上がりを目指し、広く地域経済へ波及する事業を企画し、スポーツを通じたまちづくりをしっかりと実践していく。

問 スポーツを活用したまちづくりについて伺う。

答 本市ではスポーツツーリズムの促進を行っており、恵まれたスポーツ環境を生かし、交流人口増加を目的に、各種大会や合宿等の誘致活動を行っている。その成果として、平成30年の日本陸上競技選手権大会の開催や、東京オリンピック・パラリンピックでのスペインを相手国としたホストタウンへの登録が決定している。これらの大会等を活用し、さらなる誘客につなげたい。

その他の質問

○公営住宅について

○ふるさと納税について

○定住促進における空き家の活用について



実効性ある
ネットワーク
づくり!!
県央創造清風会
中野 光昭

問 災害時の障がい者の生活支援において、災害支援ツールの策定、より高度なネットワークの構築等をどのように考えるか伺う。

答 障がい者を支援するネットワークでの対応方法や事業所等の協力を得るための方策など様々な議論を重ね、関係機関と連携し進めていきたい。議員提案のコミュニケーションボード等、できることは速やかに対応を進める。連携中枢都市圏と子育て福祉政策の連動について

問 子どもの貧困対策における支援体制について伺う。

答 関係機関と日常的に連携して対策を進めており、事業実施に係る連携強化の仕組みなど宇部市の事例を参考にし、検討していく。現在進みつつある市民活動との連携や支援のあり方も検討したい。

問 発達障害児教育における支援状況について伺う。

答 校内教育支援委員会等により関係機関と連携し、継続した支援を行うため、個別の指導計画の作成を推進している。宇部市の事例も参考にし、特別支援教育の充実、切れ目のない支援に取り組みたい。



集落間連携で
中山間地農業と
地域振興
日本共産党
西村 芳和

問 政府はTPPの発効に備え、農地を集約し大規模化することで農業の競争力強化を図っている。本県は、集落営農法人の法人化率が本年2月1日現在で6割を超え、さらに今後、耕作面積が80ヘクタール以上となる法人連合体を24法人設立するとしている。熊本県大津町にある集落営農法人ネットワーク大津の代表は、「利益追求一辺倒ではなく、地域を守るのが集落法人」と断言されている。このように、地域を守るといふ公益性を理念に、地域を挙げて頑張るという組織形態を推進すべきではないかと考えるが見解を伺う。

答 集落営農法人ネットワーク大津は、1法人と11の集落営農組合の合意により再編された法人であり、地域の農地や文化、伝統を守るために設立され、農業者だけでなく、地域にかかわる全ての人を守る公益性のある法人とかがっている。こうした取り組みについては、今後、本市における集落間連携による中山間農業と地域振興の取り組みの参考として、調査研究していきたい。



本庁舎の位置の
検討
県央創造新星会
氏永 東光

問 合併11年目を迎え、県央6市の圏域連携を進める広域県央中核都市づくりが進む一方、国は国土形成計画を踏まえ、日本全土を8圏域とする広域地方計画を策定した。また県央で中心的拠点となる都市づくりとして、まず宇部市と連携していく連携中枢都市圏形成を国が決定し、次なる連携も視野に入れる必要がある。以上の情勢を踏まえ、本市は他市と違った高次元で本庁舎の位置を検討する責任がある。市役所の機能を分割し、現在の本市の人口重心地には、十分な財源と権限を持った総合支所を置き、広域連携を推進する中枢機能を持った本庁舎は、広域経済・交流圏域の人口重心も考慮し、利便性の上から新山口駅周辺に置くと考えてはどうか。

答 小郡地域に広域連携の戦略拠点としての本庁舎、一定規模の人口が集中する山口総合支所を市民サービス拠点としての本庁舎とする2庁舎建設の提案だが、現在、検討委員会において本庁舎整備の方向性について協議、検討されており、現時点での回答は差し控えたい。

※「ホストタウン」 オリンピック・パラリンピックの参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体のこと。



性的少数者
(LGBT)への
具体的支援について
公明党
村上演典

問 市役所における各種手続書類において、必要な性別欄を削除してはどうか。

答 法令の定めがある場合などにより変更できないもの以外は、必要な性別情報の取得がないよう周知徹底していく。

問 LGBTに特化した職員研修の取り組みについて伺う。

答 性的少数者の方への理解と正しい知識を習得するよう、職員研修等の実施に努めたい。

問 市が管理するトイレについて、LGBTの方に気軽に利用できるように表記の改善をしてはどうか。

答 本庁舎の多目的トイレは、子供からお年寄り、男女の区別なく誰もが使用できるように「どなたでもお使いください」と表示している。また、この取り組みを山口市企業・職場人権学習連絡協議会の総会や研修会等で情報提供し、民間にも働きかけていきたい。

問 LGBTに特化した専門相談事業に取り組んではどうか。

答 他自治体の先進事例等を参考に研究していきたい。



新山口駅新幹線口の
駐輪場整備につ
いて
自民クラブ
伊藤 斉

問 現在の進捗状況と今後の予定について伺う。

答 新幹線口の駐輪場については、現在、新山口駅南北を結ぶ跨線橋の下に設けているが、ほぼ満車の状況である。今後、駅南地区のさらなる人口の増加などが見込まれることから、新たな駐輪場の整備は喫緊の課題であると考

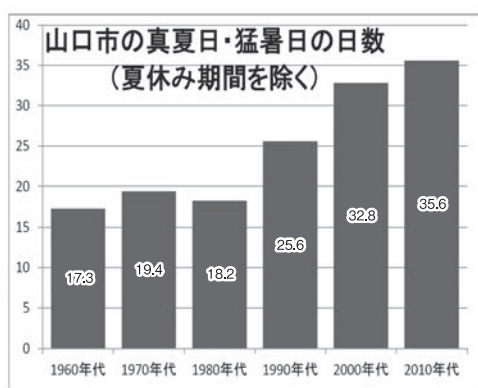
えている。設置場所については、駐輪場利用者の多くが駅の利用者であることから、利便性の良い駅の近くで、また自転車の通行を初め、歩行者、自動車の安全な通行環境が確保できる場所が望ましいと考えている。これまでに、駐輪場利用者へのアンケート調査及び新山口駅周辺の現地調査などを実施し、駐輪需要の把握、候補地の絞り込みを行い、候補地の地権者と個別の交渉も進めてきたが、候補地は駅前の一等地であり、既に土地利用がなされている状況にあることなどから、現在、駐輪場用地の確保には至っていない。引き続き用地交渉を行うとともに、候補地の再検討や借地も含めた検討も行い、駐輪場の早期整備に向け、鋭意取り組んでいく。



小・中学校
エアコン設置事業
村田力の会
村田 力

問 小・中学校の普通教室にエアコンを設置するための事業費は18億円であるが、国の補助金等を活用した場合の初期経費は、概算で2億4千万円である。中期的な財政見通しで市全体の歳入が歳出を3億4千万円以上上回る来年度や、教育費の減額が見込まれる平成29年度や平成30年度において、学校にエアコンを設置することを検討できないか伺う。

答 エアコンの設置については、国の交付金事業に採択されることが設置に向けた大きな一歩となるが、採択の見込みが非常に少ない現状においては早急に対応することは困難と考えている。



真夏日・猛暑日数の推移



大人のひきこもり
対策について
県央創造新学会
富田 正朗

問 全国でひきこもり状態にある方は約70万人。本県では半数以上が40歳以上である。本市においても対策を強化すべきと考えており、ひきこもりからある程度脱した人はいかに就労に結びつけ、社会復帰させていくべきか見解を伺う。

答 ひきこもり対策は、県と市が対応し、関係機関と連携して支援しており、昨年度から山口市障がい者基幹相談支援センターで相談支援を開始した。社会復帰については、パーソナルサポートセンターやまぐちで実施する就労移行支援事業などを活用し、地域の関係機関とも連携して支援したい。

問 市外にまたがると市外の福祉優待バス乗車証制度について

答 市外にまたがると市外の区間は正規乗車賃となる。生活圏を考慮し改善できないか伺う。

問 高齢者の外出支援という面から改善すべきところがあると認識している。例えば市域を越えた市外のバス停留所を市内のバス停留所扱いとする「みなしバス停制度」などあるが、今後、利用者の利便性やバス路線と沿線地域の特性、制度の持続可能性等を考慮し、手法について検討したい。

答 高齢者の外出支援という面から改善すべきところがあると認識している。例えば市域を越えた市外のバス停留所を市内のバス停留所扱いとする「みなしバス停制度」などあるが、今後、利用者の利便性やバス路線と沿線地域の特性、制度の持続可能性等を考慮し、手法について検討したい。

18歳選挙権

アンケートで見た若者の声

アンケート結果の概要
—政治に関すること—

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、市内の高等学校9校の平成27年度当時2年生だった生徒277人に対して、平成28年1月にアンケートを実施しました。第2回では、回答のうち、テーマ「政治に関すること」から結果を紹介します。

政治の話をするのが「よくある」または「ときどきある」方は277人中89人、32.2%となっています。「あまりない」、または「ほとんどない」と答えた方は186人67.1%で、選挙権年齢が引き下げられたことが広く認知されている一方で、政治の話をするのはあまりないことがわかります。

なお、政治の話をするときに、主に「家族と話す」方は89人中74人83.1%で、多数を占めています。これに対して「友人と話す」方は89人中7人7.9%となっており、友人と話をするときに、政治が話題となることが少ないことがわか

ります。

また、今の日本の良さについて尋ねたところ、「誇りを持てる文化・芸術がある」と答えた方が277人中157人、56.6%であり、最多となりました。次に多かったのが「経済的に豊かである」と答えた方で、277人中65人、23.4%となっています。「その他の内容」としては、「災害があったときのボランティアや自衛隊などの人たちの活躍」「戦争がない」などと回答されています。多くの方が「日本の良さ」を認めていることがわかります。

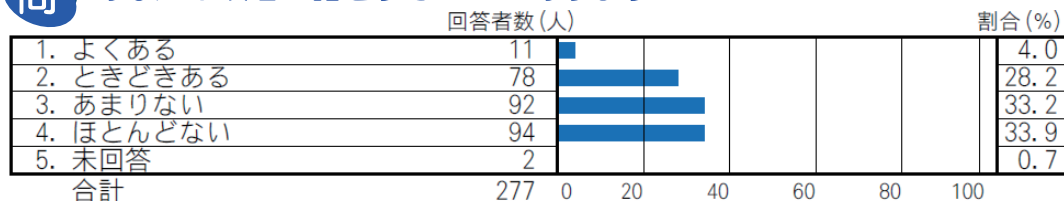
次号は引き続き、「政治に関すること」から結果を紹介します。

※アンケート結果全文は、山口市議会のホームページに順次掲載していきます。

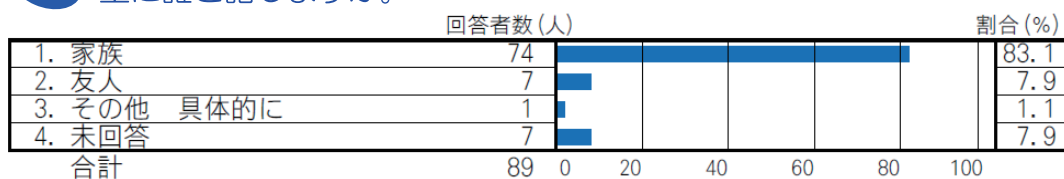


山口県鴻城高校内にある
山口講習堂玄関

問 あなたは政治の話をすることがありますか。



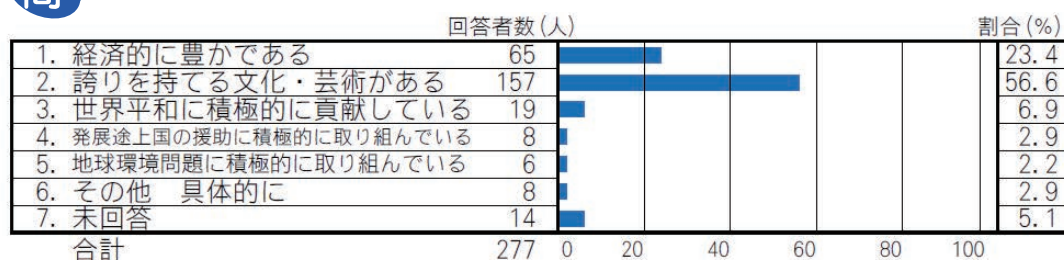
問 上の問いで1、2を選んだ方にお尋ねします。政治の話をするとき、主に誰と話しますか。



③ その他の内容

◆家族とも友人とも話す。

問 あなたは、今の日本の良さについてどう思いますか。



⑥ その他の内容（一部抜粋）

◆災害があったときのボランティアや自衛隊などの人たちの活躍。 ◆戦争がない、自由がない、テロがない。
◆戦争をしないこと。 ◆あらゆる国々の文化を積極的に取り入れようとする柔軟さをもっている点。
◆宗教間の争いや思想弾圧が他国と比べて圧倒的に少ないこと、政治がよい所。 ◆治安がよい。



選挙の模擬投票（西京高校）

●議会からのお知らせ

二つの研究会を立ち上げました。

・山口市本庁舎の整備に関する調査研究会

6月6日、山口市の新しい本庁舎について意見を交わす山口市議会の調査研究会が設置されました。本庁舎整備の必要性や役割、機能、規模、候補地など、本庁舎整備の方向性について調査研究を進めます。

・山口市議会条例立案等調査研究会

山口市議会では、平成23年5月に山口市議会条例立案等調査研究会を設置し、山口市政における重要課題について、集中的に調査研究を進めており、今後も議会として条例を提案するため活動を続けてまいります。



本庁舎の整備に関する調査研究会



条例立案等調査研究会

～熊本地震被災者の皆さまに
お見舞い申し上げます～

このたびの熊本地震におきまして、犠牲となられました方々へ哀悼の意を表するとともに、被災をされました皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

山口市議会では、熊本地震の被害に対する支援として、全国市議会議長会の災害義援金口座を通じ、議員の義援金を被災地に届けました。

一日も早い被災地の復旧・復興と被災された皆さまの心の安寧を祈念致します。

会派等議員名簿														
会派構成が一部変わりました。														
県央創造清風会														
(代表) 坂井 芳浩														
藏成 幹也														
重見 秀和														
中野 光昭														
野村 幹男														
山本 貴広														
県央創造維新会														
(代表) 泉 裕樹														
入江 幸江														
田中 勇														
原 真也														
馬越 帝介														
宮川 英之														
県央創造新星会														
(代表) 瀧川 勉														
氏永 東光														
倉重 浩														
小林 訓二														
富田 正朗														
山下 宏														
公明党														
(代表) 村上 満典														
桜森 順一														
其原 義信														
山本 敏昭														
自民クラブ														
(代表) 伊藤 斉														
有田 敦														
伊藤 青波														
右田 芳雄														
日本共産党														
(代表) 西村 芳和														
大田たける														
尾上 頼子														
市民クラブ														
(代表) 小田村克彦														
部谷 翔大														
村田力の会														
村田 力														

会派等議員名簿
会派構成が一部変わりました。

編集後記
市議会では、このたび、常任委員会及び会派構成の変更を行いました。それに伴い、この市議会だより編集委員も入れ替えとなり、新しいメンバーで編集作業を行わせていただきました。よりわかりやすく、読みやすい誌面の作成に努めてまいりますので、今後とも皆様の御意見、御感想をお願いいたします。

編集委員																					
委員長	馬越 帝介	副委員長	中野 光昭	委員	山本 貴広	委員	宮川 英之	委員	倉重 浩	委員	富田 正朗	委員	桜森 順一	委員	伊藤 青波	委員	大田たける	委員	部谷 翔大	委員	村田 力

平成 28 年 9 月定例会日程（予定）のお知らせ				
月 日	曜	日 程	備 考	
8月29日	月	本会議(初日)	午前10時 市議会議場	
9月 5日	月	本会議(一般質問・質疑)	午前10時 市議会議場 (山口ケーブルビジョンで放送予定)	
6日	火			
7日	水			
7日	水	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室	
9日	金	教育民生委員会	午前10時 第1委員会室	
		生活環境委員会	午前10時 第2委員会室	
12日	月	総務委員会	午前10時 第1委員会室	
		経済建設委員会	午前10時 第2委員会室	
13日	火	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室	
		生活環境分科会(予定)	上記終了後 第1委員会室	
15日	木	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室	
20日	火	本会議(最終日)	午前10時 市議会議場	

※ 6月定例会の様様は、山口市議会HP内の「インターネット録画中継」から、スマートフォンは右からごらんになれます。



※6月定例会の様子は、山口市議会HP内の「インターネット録画中継」から、スマートフォンは右からごらんになれます。